科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 2 0 日現在

機関番号: 14403 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K13530

研究課題名(和文)近現代沖縄における経済開発の歴史学的検討 観光業の主要産業化過程を中心に

研究課題名(英文)Historical study of economic development in modern Okinawa, focusing on the main industrialization process of tourism

研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, Makoto)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:90531666

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、近現代沖縄における観光業の主要産業化過程を明らかにすることである。研究にあたっては、「1930~40年代前半の模索期」、「1950年代の草創期」、「1960~70年代の主要産業化期」に時期区分したうえで、各時期の「経済開発と観光業」、「観光業の実態」、「相互認識」の検討を行った。それによって、「沖縄イメージ」論とは異なる形での、戦前・戦後を通した、観光業の主要産業化過程が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 まず、社会学や観光地理学などの研究が先行するなかで、歴史学の手法に基づく実証的研究によって、沖縄観光 業の主要産業化過程を明らかにした点に学術的意義があると考える。また、アジアに拡がる航路での移動や、日 沖を含めた沖縄と他地域との相互認識の検討を行った点も重要である。さらには、近年、沖縄県の観光収入が軍 関係受取の約2倍に達し、観光業の重要性が増しているなかで、主要産業化への歴史を実証的に把握したこと は、重要な社会的意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to clarify the main industrialization process of tourism in modern Okinawa. The research was divided into the "exploratory period in the 1930s and early 1940s", the "early period in the 1950s", and "the major industrialization period in the 1960s and 1970s". Then, for each period, "economic development and tourism", "actual situation of tourism", and "mutual recognition" were examined. As a result, the process of major industrialization of the tourism through the prewar and postwar periods, which was different from the "Okinawa images" theory, became clear.

研究分野: 日本近現代史・沖縄近現代史

キーワード: 日本史 沖縄 経済開発 観光業 相互認識 琉球政府 米国民政府 日本政府

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

研究代表者(櫻澤)は、これまで主に米軍統治期(1945~72年)についての歴史学的研究を行ってきた。その成果を、2冊の研究書としてまとめている。

1冊目(『沖縄の復帰運動と保革対立』有志舎、2012年)では、米軍統治期に日本本土の影響を受けつつ独自の形成を遂げた沖縄の政治環境について、「保守/革新」「復帰/独立」の二項対立を自明とせず、地域社会の変容という視点から、その歴史的な形成過程そのものを明らかにした。そして、1967~68年の復帰運動の「質的転換」(「基地反対」の明確化)によって沖縄内部の保革対立軸が確立し、沖縄社会が分断されたことで、「島ぐるみ」によってまとまりにくい構造が作られたのだという新たな見解を打ち出した。

1冊目の成果を前提とした2冊目(『沖縄の保守勢力と「島ぐるみ」の系譜』有志舎、2016年)では、沖縄の保革対立軸が1967~68年に確立する以前において、沖縄保守勢力の政治結合・基地認識・経済構想がどのような形態をとっていたのかを検討し、革新勢力との超党派体制を可能にした「島ぐるみ」の構造を明らかにした。そのなかで、経済構想については、1950年代初頭以来、沖縄保守勢力は、基地経済の弊害、自立経済の樹立を掲げていたが、この点では革新側を含めて「島ぐるみ」で一致しており、1968年以降の屋良革新主席も取り入れたが、日本政府・財界の圧力で挫折したことを明らかにした。

そもそも研究代表者(櫻澤)が経済構想に関心を持った契機は、戦後沖縄の観光業を含めた経済開発が、「沖縄戦」米軍基地」と密接に結びつく形で行われてきたことに注目したことである。「沖縄戦」については、南部戦跡の観光地化など慰霊観光が観光開発を進める上で重要な役割を担ったとされる。「米軍基地」については、基地存続を前提として基地自体の建設やインフラ整備、経済振興などが行われたが、戦後初期の観光客の中心は米軍関係者や本土からの基地建設従事者であり、さらには基地および基地街自体が観光対象となってきた。だが、民衆運動を中心とした従来の沖縄戦後史研究には、こうした経済的視点は希薄であった。

加えて、米軍統治期(1945~72年)についての2冊の研究書をまとめるなかで痛感されたのが、研究代表者(櫻澤)も含めて、従来の歴史研究は米軍統治期で研究対象を区切る傾向が強く、その前後の歴史との関係に十分議論が及んでいないという研究史上の課題であった。

以上をふまえた第1の課題が、「沖縄戦」以前と以後における経済開発の思想的連続性についての検討である。研究代表者(櫻澤)はこれまで、戦前からの活動期間があり、戦後に独立論を唱えたとされる人物(永丘智太郎、仲宗根源和、大宜味朝徳)について検討を行ってきたが、そこでも戦前・戦後の沖縄経済についての認識が重要な判断基準とされていた。さらに、戦前の「沖縄県振興計画」自体の検討も含め、戦後との連続性を念頭に検討する必要がある。

そして、第2の課題が、観光業に関わる戦前から米軍統治期、そして復帰後までを通した検討である。既述したように、米軍統治期の観光業は「沖縄戦」「米軍基地」とも深い関わりを持っていた。さらには、1960年代以降、外貨獲得を担う自立経済への有効策として位置付けられていく。近年、沖縄県の観光収入が軍関係受取の約2倍に達し、さらに重要性を増しているなかで、主要産業化への歴史を実証的に把握することは重要かつ喫緊の課題だといえる。

すでに社会学や観光地理学などで一定の蓄積があるテーマだが、史料批判に基づく歴史学的 検討によって、さらなる研究の深化を行うことが不可欠である。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、近現代沖縄における観光業の主要産業化過程を明らかにすることである。 観光収入が農林水産業純生産額および軍関係受取を凌駕し、主要産業化していくのは 1960 ~ 70 年代のことだが、先行研究では 1975 ~ 76 年に開催された沖縄国際海洋博覧会(海洋博)に 至る過程でのイメージ形成が強調される。ただ、経済開発全体における観光業の位置付けや、沖 縄観光の実態については、十分な議論がなされていないのが現状である。

また先行研究では、戦前の観光開発への言及は限定的である。だが例えば、戦前の沖縄航路は、東京・大阪から台湾(基隆)の中継地点にあり、さらにそこから香港を含めた華南や東南アジアへと拡がっていた。柳宗悦らが「沖縄方言」を擁護したのに対して標準語励行運動を展開する沖縄県当局が反発した「方言論争」(1940年)のきっかけは、1930年代後半以降に沖縄県内で国際観光地化への期待が高まるなかで、観光開発の助言者として柳らが来沖したことにあった。こうした何を観光資源とするのが、しないのか)という問題は、戦後から現在にも続くものであり、本研究では、日沖を含めた沖縄と他地域との相互認識の変遷過程を検討することを重視する。

加えて、先行研究では、戦後観光の戦跡観光からの出発を自明視するなかで、1950 年代への関心が極めて薄い。だがそれは、1950 年代の沖縄観光協会が、戦跡案内だけでなく戦前来の名所旧跡案内を重視していたこと、観光業のモデルとして沖縄移民の多かったハワイへの関心が強かったこと、戦前同様に航路の中継点としての価値を重視していたこと、などを等閑視した結果であるといえる。1950 年代は独自の時期として検討を行う必要がある。

以上をふまえ、本研究は、「 1930~40年代前半の模索期」、「 1950年代の草創期」、「 1960~70年代の主要産業化期」に時期区分したうえで、各時期の「1 経済開発と観光業」、「2 観光業の実態」、「3 相互認識」の検討を行う。それによって、沖縄における観光業の主要産業化にいたる歴史を明らかにする。

3.研究の方法

(1)史資料収集

史資料収集は、各年度数回ずつ行う沖縄、東京での国内調査と、米国 (ハワイ)での外国調査とに大きく分けられる。

沖縄調査では、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、大学図書館などで調査を行い、聞き取りも 適宜実施する。

東京調査では、国立国会図書館、国立公文書館、外務省外交史料館などでの調査を行う。米国(ハワイ)調査では、ハワイ大学マノア校図書館などでの調査を行う。

(2)分析検討

以上の史資料収集をふまえ、まずは初年度に、本研究において戦前・戦後を繋ぐ重要な時期として位置付けている「 1950 年代の草創期」(-1~3) に関しての検討を行う。さらに、2年目以降、「 1930~40 年代前半の模索期」(-1~3) に関しての検討を行う。 (-1~3) に関しての検討を行う。

- 1 経済開発と観光業 「沖縄県振興計画」(1932年)のほか、1920~30年代に出された救済論における観光業の位置付けについて検討を行い、経済開発のなかに本格的に観光業が加えられようとする端緒を明らかにする。
- 2 観光業の実態 公文書や残存する新聞・雑誌、関連した企業・団体等の記録などによって観光基盤の整備の状況を検討する。
- 3 相互認識 旅行記、新聞・雑誌などを用いて分析を行い、1930年代後半以降の国際 観光地化への期待について、「方言論争」に留めず、より広く検討を行う。
- 1 経済開発と観光業 公文書や沖縄観光協会関連史料、新聞・雑誌などを用いて、米国 民政府と琉球政府による経済計画の策定過程における観光業の位置付けを、沖縄観光協会の 役割に着目しつつ検討する。
- 2 観光業の実態 米国統治下の出入域管理方法の変遷をふまえた上で、公文書などを 用いて出入域者数や観光収入の推移を検討するとともに、観光基盤の整備についても団体・企 業や個人の史資料などを同時に用いることで、全体像の把握を行う。
- 3 相互認識 ガイドブックや旅行記などの二次史料も用いながら、沖縄側が名所旧跡や自然などの多用な観光資源を提起したのに対して、日本側が慰霊観光に特化させていくギャップに着目し、さらに米国人の視点を加味しつつ、相互認識を検討する。
- 1 経済開発と観光業 琉球政府によって策定された複数の経済計画、および日本政府による「沖縄振興開発計画」(1972年)の策定過程における観光業の位置付けを一次史料に基づき検討する。
- 2 観光業の実態 公文書や沖縄観光協会関連史料、新聞・雑誌などを用いて、観光基盤の整備実態について検討する。
- 3 相互認識 日本(本土)からの入域者の増加に合わせて続々と出版されたガイドブック、旅行記などを用いて、観光をめぐって表れる日沖の相互認識が復帰前後にどのように変容するのかを検討する。

4.研究成果

(1)2017年度の成果

2017 年度は、主に史資料収集と、本研究において戦前・戦後を繋ぐ重要な時期として位置付けている「1950年代の草創期」についての検討を行った。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、那覇市立中央図書館、浦添市立図書館、那覇市歴史博物館、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。特に、明治以降の旅行記、旅行案内を集中的に収集した。

雑誌論文としては、日本復帰(施政権返還)以降の観光業についても扱った、「戦後沖縄政治 史の再検討 西銘県政期の歴史的位置をめぐって (『歴史科学』233、大阪歴史科学協議会、 2018年5月)の掲載が決定した。

学会発表としては、日本復帰(施政権返還)以降の観光業にも関わる、1972~95年の「空白の20年」を検討することを目的として、大阪歴史科学協議会2017年度大会(2017年6月10日、関西学院大学上ケ原キャンパス)において、「戦後沖縄政治史の再検討 西銘県政期の歴史的位置をめぐって」と題して口頭報告を行った。また、1945~95年という、より長いスパンで検討することを意図して、2017年度占領・戦後史研究会シンポジウム(2017年12月2日、二松学舎大学九段キャンパス)において、「戦後沖縄における政治対立軸の変遷 「島ぐるみ」と系列化のはざま」と題して口頭報告を行った。

(2)2018年度の成果

2018 年度は、初年度と同様、広範な史資料収集を行うとともに、申請時に設定した時期区分に基づき、「1930~40 年代前半の模索期」についての検討を行った。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、琉球大学附属図書館、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。また、米国・ハワイ大学マノア校のハミルトン図書館・シンクレア図書館などでの調査を行った。

雑誌論文としては、日本復帰(施政権返還)以降の観光業についても扱った、「戦後沖縄政治 史の再検討 西銘県政期の歴史的位置をめぐって 」(『歴史科学』233、2018 年 5 月)「1930 ~40 年代前半の模索期」を中心として、沖縄で観光業が産業として位置づけられる以前の状 況について扱った、「戦前期の沖縄観光について 産業化への模索 」(『日本思想史研究会会 報』35、2019 年 1 月)をそれぞれ発表した。

図書としては、沖縄戦後史の重要な転換点となった「1995 年」について扱ったものとして、 共著『戦後社会運動史論 軍事大国化と新自由主義の時代の社会運動 』(広川禎秀・山田 敬男編、大月書店、2018 年 12 月)に「沖縄・島ぐるみ運動の復活 「1995 年」はどう準備 されたか 」を収録し刊行した。

(3)2019年度の成果

2019 年度は、これまでと同様、広範な史資料収集を行うとともに、申請時に設定した時期区分に基づき、「1960~70 年代の主要産業化期」についての検討を行った。そして、3 年間の研究成果をふまえて、一書としてまとめるための準備を進めた。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、琉球大学附属図書館、国立国会図書館、外務省外交史料館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。 また、沖縄近現代史関連の史料集の購入も進めた。

雑誌論文としては、次の 2 点を発表した。「1960 年代の沖縄観光について 観光行政の確立過程と観光開発構想の変容 」(『沖縄文化研究』47、2020 年 3 月)では、1960 年代を通して沖縄における観光行政が確立していく過程、および、そのなかで観光開発構想がどのように変容していくのかを明らかにした。「1970 年代における沖縄の観光政策について」(『歴史研究』57、2020 年 3 月)では、1970 年代における沖縄の観光政策について、復帰/返還前後における経済計画、および、法制度の一元化のなかで課題とされた「観光売春」対策を通して、その変容過程を明らかにした。

以上により、既発表論文と合わせることで、「 $1930 \sim 40$ 年代前半の模索期」、「1950 年代の草創期」、「 $1960 \sim 70$ 年代の主要産業化期」を通観した、近現代沖縄における観光業の主要産業化過程を明らかにすることができた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

1 . 著者名 櫻澤誠	4 . 巻 233
2 . 論文標題	5.発行年
戦後沖縄政治史の再検討 西銘県政期の歴史的位置をめぐって	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
歴史科学	2-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
櫻澤誠	35
2. 論文標題	5.発行年
戦前期の沖縄観光について 産業化への模索	2019年
3.雑誌名 日本思想史研究会会報	6.最初と最後の頁 196-211
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
a *** +v 47	4 744
1.著者名	4.巻
櫻澤誠	57
2.論文標題	5.発行年
1970年代における沖縄の観光政策について	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
歴史研究	67-98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著
. ***	4 344
1 . 著者名	4.巻
櫻澤誠	47
2.論文標題	5.発行年
1960年代の沖縄観光について 観光行政の確立過程と観光開発構想の変容	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
沖縄文化研究	41-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演	0件/うち国際学会 0件)		
1.発表者名 櫻澤誠			
2.発表標題			
戦後沖縄政治史の再検討 西銘県政	期の歴史的位置をめぐって		
3.学会等名			
大阪歴史科学協議会2017年度大会			
4 . 発表年 2017年			
1.発表者名 櫻澤誠			
2.発表標題			
2. 光表標題 戦後沖縄における政治対立軸の変遷 「島ぐるみ」と系列化のはざま			
3.学会等名			
2017年度占領・戦後史研究会シンポ	ジウム		
4 . 発表年 2017年			
〔図書〕 計1件 1.著者名		4.発行年	
櫻澤誠(広川禎秀・山田敬男編)		2018年	
2 . 出版社		5 . 総ページ数	
大月書店		288 (231-258)	
3 . 書名			
戦後社会運動史論 軍事大国化と新自由主義の時代の社会運動			
〔産業財産権〕			
〔その他〕			
رعارت			
-			
6.研究組織 氏名	所属研究機関・部局・職		
(ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	